

## 効果検証シート

実施年度	交付金の種類	事業名			担当室
平成29年度	広域連携	広域連携DMO設立による“新しい人の流れ”創出事業			観光交流室
事業実績額(円)		11,123,428			
総合戦略での位置づけ	プロジェクト名	①元気創造プロジェクト			
	基本的な方向	①就業機会の確保と雇用の創出／地域産業を担う人材の育成／地域産品、地域資源を活用した“名張ブランド”の創出／自然・食・歴史・文化などを活用した観光戦略の推進／シティプロモーションの展開			
	具体的な施策	③「訪れてよし」「住んでよし」「招いてよし」の観光都市 名張の実現			
事業期間		平成28年度～平成31年度			
事業の目的		<p>(1)「日本の歴史・文化」をテーマにした外国人旅行者等の誘客推進に取り組みます。</p> <p>(2)外国人の視点による観光素材の発掘や商品化、ホームページやパンフレットによる情報発信などを行います。</p> <p>(3)外国誘客のビジネスモデルを構築し、空き家を活用した民泊施設の開業希望者を募り、改修支援や外国人旅行者対応の指導を行うなど、宿泊施設の充足を図ります。</p> <p>(4)観光地域づくりの舵取り役として、広域連携DMOを運営し、体験型・交流型ツアーを企画し、国内外のエージェントに販売するほか、市場調査に基づく事業計画の策定や観光事業者へのコンサルティング等、広域観光推進の中核組織として市村と連携し事業を進めます。</p> <p>(5)観光客受け入れのための環境整備や、地域の魅力を発信する事業を実施し、旅行者受入環境を整備します。あわせて、都市部からの旅行者等への再訪の促進や継続的なシティプロモーション等の展開により、移住定住に繋げていきます。</p>			
全事業期間における本年の位置づけ		平成29年度に広域連携DMOを立ち上げ、事業所への外国人対応指導、体験型旅行企画(単独、ツアー)の商品化に向けた国内外のエージェントへの営業、イベント、商談会への出展などを行い、運営基盤の構築を行います。また、古民家等を活用した宿泊施設の整備(ソフト事業、ハード事業)を行います。あわせて、広域観光事業と連携し、本エリアを訪れる観光客にシティプロモーション等を実施することにより、将来的な移住定住に向けた取り組みを進めます。			
重要業績評価指標(KPI)	指標		基準値(H28.3)	目標値(H30.3)	実績値(事業終了時)
	名張市・宇陀市・曾爾村・御杖村の観光レクリエーション入込客数		3,799,374人	(増分)95,626人	▲117,563人
	赤目四十八滝渓谷を訪れた外国人の数		3,302人	(増分)698人	▲378人
	広域連携DMOの旅行商品企画の延べ参加者数		—	(増分)500人	113人
平成29年度の取組概要		<p>・本市の特色を活かしたエコツーリズムや観光客にシティプロモーション等を実施することにより、将来的な移住定住に向けた取り組みを進めるため、都市部在住者を対象に体験型旅行企画を実施しました。</p> <p>・「東奈良名張ツーリズム・マーケティング」は平成29年4月から奈良県宇陀市、曾爾村、御杖村、山添村、東吉野村及び名張市エリアの観光資源を掘り起こし、奈良から三重につながる人の流れをつくり、広域観光における観光事業の健全な発展と振興並びに、地域の活性化を図りました。</p>			
外部有識者による効果検証	検証の時期	平成30年7月			
	検証の体制	名張市地域活力創生会議による			
	主な意見	<p>・将来的に移住につながる取組として、人の流れを創るため古民家再生や民泊、農泊などは農林水産省も注力しているところである。</p> <p>・赤目四十八滝には名張市の子供たちが行ったことがあるかというアンケートでは3割未満であったとのこと。赤目地域では青年団が形成されて、キャンプ場の運営を行い、地域づくり組織も手伝っていく取組もある。今後、利用者の受け入れ増が図ればよい。</p> <p>・人口が減少しているまちは、観光を頑張っているように思う。そもそも観光に向いている町は日本全国の1/3程度であると感じる。</p>			
結果の公表		平成30年11月、名張市ホームページで公表			
市議会による効果検証の有無		<input checked="" type="radio"/> 有 ・ <input type="radio"/> 無 ( 時期 : 平成30年11月 )			
総合評価		KPI指標の「広域連携DMOの旅行商品企画の延べ参加者数」については目標値を達成したが、その他のKPI指標においては、台風等による天候不順が要因となり目標値に達しなかった。DMO組織の自立に向けて、事業部長及び事業推進員に現役旅行業関係者に就任いただき、推進体制の強化を図れたことから、観光事業の推進と地域経済の活性化を図るための拠点として地方創生に相当程度効果があったと評価する。			
今後の方針	方針	事業の継続			
	理由	計画どおり事業を継続する			